

# 保育における幼児の「居場所感」の概念整理の試み

—「Belong (所属)」の概念に着目して—

名 倉 一 美

An Attempt to Re-conceptualize “Ibashokan” Felt by Young Children in ECEC:  
Focusing on the concept of “Belong.”

Kazumi NAGURA

## 要 旨

保育施設での幼児の「居場所感」を具体的に言語化するため、近年の子どもの「居場所」に関する実践及び研究の分類や、先行研究レビューを通して「居場所」という言葉の概念整理を試みた。その結果、「居場所」には「場所としての居場所」と「心理的居場所」、「個人的居場所」と「社会的居場所」等、様々な概念があり、これらが複合的に関連して意味が成立しているため、統一した定義づけが困難であることが明らかとなった。複数の意味を持つ日本語の「居場所」に対し、英語では直訳できる言葉が存在しない。しかし、「場所としての居場所」は「place」、「社会的居場所」は「belong」と、各概念に相当する言葉はある。幼児の「居場所感」を具体的に言語化するにあたっては、この「belong (所属)」の概念を用いることができる。幼児の「居場所感」は、社会性の発達によって異なる2つの視点がある。自他の分離が未熟な幼児期前期の幼児にとっては、保育者の存在が居場所となり、保育者との一対一の関係性、アタッチメント形成から居場所感を把握できる。一方、幼児期後期になるにつれ、幼児は徐々に友達との関わりが増加するため、友達との関係性の中に「居場所」を見出すようになる。よって、幼児期後期の「居場所感」は、自分の仲間集団に対する「所属感 (belong)」の視点から捉えることが可能となる。

## I 研究の目的と背景

家庭から離れて集団生活を送る幼児にとって、保育施設の中に自分の「居場所」があると感じられる生活、すなわち、情緒の安定が図られた集団生活を保障することは、保育における「養護」の機能である。施設内に「自分の居場所がない」と感じている幼児は、常に不安定な感情を抱きながら孤立した日々を送っており、こうした幼児を見逃さずに適切な対応をすることが、保育者には求められている。また幼児の「居場所」の保障は、保育の「教育」機能における土台形成でもある。近年、幼児期後半に「協同性」を育むことが求められているが、それは関係性の安定した幼児集団でこそ実現できるものであり、自分の

居場所がないと感じている集団では十分に実現できない（名倉，2018）。こうしたことから、毎日生活を送る保育施設で、すべての幼児が「居場所感」を感じられるように働きかけることは、保育の基本的な実践といえるだろう。

しかし、幼児の「居場所感」の有無は、どのような姿から判断できるのであろうか。同じ「居場所感」という言葉を用いても、発達の違いによって捉える視点は異なる。例えば1歳児と5歳児の「居場所感」では、具体的な姿や、影響を与えるものには大きな違いがある。また、幼児の居場所感の有無は、現在、保育者の日常の観察を通して判断されているが、保育者各々の子ども観や保育観、観察力等によって異なっている場合もある。それゆえ、保育者の捉え方次第で、幼児の「居場所感」のなさが見落とされている可能性も否定できない。

こうした課題の背景には、そもそも「居場所」という言葉が、日常的に用いられる複数の意味が内包された日本語独特の口語であり、多様な捉え方が可能ということがある。先行研究をレビューした菊池・久田（2021）は、「多くの研究者が指摘しているように、これまでなされてきた居場所の定義は、様々かつ曖昧であり、統一した見解が得られていない」と述べている。そこで本稿でも、まずは「居場所」という概念そのものについて、近年の子どもの「居場所」に関する実践や研究の動向を踏まえた上で整理を行い、改めて保育実践における幼児の「居場所感」について、具体的な言語化を図ることを試みる。

## II 研究方法

解釈が多様な「居場所」について、現在、どのような領域や分野、対象にて注目されているのか、実践や研究の傾向を探るため、論文情報ナビゲータ「CiNii Research」にて、2020年1月1日～2022年12月31日の3年間で発表された「居場所」という言葉をタイトルに含む論文等の検索を行った（2023年9月6日）。重複するもの等を削除した結果、該当した論文等は688本あり、そのうち、子ども（高校生以下）を主対象とする論文等が254本と全体の36.9%であった。それらの共通点を整理し分類を行ったところ、大別すると、特定の「対象」の居場所に言及している6項目と、特定の「場所・場」における居場所に言及している4項目とに分かれた。なお、複数項目にまたがっている論文等（例えば、障がい児対象の放課後等デイサービスなど）もあったが、今回は対象を優先に1つの項目のみにカウントをした。この結果から、近年の子どもの「居場所」ニーズ全体の動向を踏まえるとともに、保育における居場所の概念について、先行研究を踏まえながら考察を行う。

## III 結果

### 1. 近年の「居場所」のニーズから捉える子どもの居場所

2020年から2022年にかけて発表された、「居場所」をタイトルに含む論文等のうち、「子ども」を対象とするものについて分類を行ったのが、表1である。

表1 2020～2022年に発表されたタイトルに「居場所」を含む子どもを対象とした論文等

n=254

分類種	分類項目	キーワード	該当数
場所・場	居場所としての学校	学校・学級・授業・高校居場所カフェ・生活指導	40
場所・場	居場所としての地域の遊び場	プレイパーク・児童館・レクリエーション・子どもカフェ	19
場所・場	放課後の居場所としての学童保育	学童保育・放課後の子どもの居場所	18
場所・場	居場所としての保育施設	保育	9
対象別	貧困家庭の子どもの居場所	子ども食堂・塾・ヤングケアラー	42
対象別	障がい児の居場所	障がい児・放課後等デイサービス	22

対象別	子育て親子の居場所	子育て支援・親子支援	18
対象別	不登校の子どもの居場所	不登校・フリースクール・非行	17
対象別	外国人の子どもの居場所	外国人の子ども・日本語教室・インターナショナルスクール	8
対象別	災害環境にいる子どもの居場所	災害時・災害後	8
その他	その他の子どもの居場所全般	社会福祉全般・コロナ関連・分類不能を含む	53

## (1)子どもの居場所となる「場所・場」

### ①子どもの居場所としての学校

「場所・場」に分類された子どもの居場所に関する論文等で最も多かったのが、「学校」に関するものであり、40本が発表されていた。学級適応の状態を把握するアセスメント Q-U (河村, 2004) を用いた居場所づくり実践 (佐伯, 2020) や、生徒指導分野での学級集団づくり実践の報告 (丹野, 2022) 等があった。不登校・学級崩壊の問題への対策や学習効果の向上など、さまざまな目的及び視点から、学校が子どもの居場所となるような取り組みが行われている。また現在は、高等学校での中退者を防ぐ目的から、校内でホッとできる場所としての「高校内居場所カフェ」の活動が広まっており、新たな学校内の居場所づくりの実践も報告されている (石井, 2020)。

### ②子どもの居場所としての地域の遊び場

近年の子どもの居場所に関する論文等の中には、プレイパークや児童館、子どもカフェなど、「地域の遊び場」に言及したものが19本あった (例えば宮地, 2020)。こうした場所は、子どもにとっての、家庭や学校とは異なるもう一つの居場所、たまり場ともいえる。地域の遊び場では、対象を特定の子どもに限定してはいないが、実際に訪れる子どもの中には、後述するような貧困家庭の子どもや不登校の子ども、障がい児など、個別支援ニーズを要する子どもが含まれる。それぞれの遊び場において、実態に応じた対応が行われていると予想され、こうした場が、地域の多様な子どもの居場所としての役割も果たしている。

### ③放課後の子どもの居場所としての学童保育

「学童保育」もしくは放課後の子どもの居場所に関する近年の論文等は18本みられた (例えば天野, 2021)。現在、共働き家庭の増加により放課後の子どもの居場所ニーズが高まっており、学童保育の待機児童対策が課題となっている (鷹山, 2022)。また、現代の日本は、地域の子どもだけで安心して遊べる場所が減少したことも影響しているだろう。学童保育に通う子どもが増えた近年、子どもの居場所としての実践の質も問われている。なお、先の「②地域の遊び場」の中にも、こうした子どもの放課後の居場所ニーズ対応を担っているところがある。

### ④幼児の居場所としての保育施設

児童や生徒にとって、平日の居場所である「学校」に関する実践や研究があるのと同様、多くの幼児にとっての平日の居場所である保育施設に関する論文等が9本発表されていた。本調査は幼児の居場所感の言語化を試みるものであるが、こうした実践や研究の蓄積は、幼児の居場所づくりの必要性を裏付けるものといえる。

## (2)子どもの居場所の「対象」

### ①貧困家庭の子どもの居場所づくり

過去3年間で最も多かった子どもの居場所に関する論文等は、「貧困家庭の子ども」の居場所に関する論文であり、42本が該当し、多くが「子ども食堂」の取り組みに関するものであった (例えば木村・菅, 2022)。子ども食堂は、現在、こども家庭庁 (2023) (2022年度以前は厚生労働省) が「こどもの貧困対

策」政策の一つとして掲げている「こどもの生活・学習支援事業」<sup>註1</sup>の一環として位置づけられている。近年の全国各地での子ども食堂の取り組みの増加を鑑みると、現在の日本は、子どもの貧困問題が深刻化しており、地域での支援の必要性が高まっていることがうかがえる。特に今回の調査対象期間はコロナ感染症対策の自粛期間と重なっていたため、緊急の支援が求められていたと考えられる。

なお、湯浅（2019）によると「子ども食堂は、当初から『地域交流拠点』と『子どもの貧困対策』の2本足で立つ」ものであり、本来は、対象を限定しない地域コミュニティの居場所の役割もあることが指摘されている。

## ②障がい児の居場所

近年の子どもの居場所に関する論文等として、「障がい児」に着目したものが22本発表されていた（例えば村井・富田，2022）。障がいを持つ子どもは、周囲からの適切な理解や支援を得られない場合、集団や社会の中で孤立したり排除されたりする可能性がある。インクルーシブ社会の実現という観点から、学校や社会において意図的にその居場所をつくる取り組みが求められている。特に近年、「障がい児」の居場所として着目されているのが、2012年から始まった放課後等デイサービスである（宮地・中山，2020）。取り組みがスタートして10年が経過し、改めて実践の質が問われている。

## ③子育て親子の居場所

近年、子どもだけではなく親も含めた親子の居場所づくりとしての「子育て支援」に関連する論文等が、18本発表されている（例えば八重樫，2020；八重樫・美咲ら，2021）。2015年から「子ども・子育て支援法」が施行され、現在の子育て支援対策は、日本全体で取り組むべき政策課題の一つとなっている。親子の居場所づくりの目的として、「子育ての孤立化」の問題がある（八重樫，2020）。情報化や少子化が進む現代社会では親子が孤立しやすく、十分な支援を受けられずに親の子育てへの不安が深刻化すると、最悪の場合、虐待につながる可能性もある。現在は、具体的な対策として、就学前保育施設での子育て支援の取り組みや、地域での子育て支援センター等の充実が求められている。

## ④不登校の子どもの居場所

日本における子どもの居場所論は、1980年代頃から、不登校やその他の学校適応に関する問題が注目されるにつれて、主に教育臨床や心理臨床分野で議論が交わされたのが始まり<sup>註2</sup>とされている（西中，2014）。不登校の問題は、特に小学校と中学校の義務教育段階において、国の支援が必要な重要課題として議論が重ねられてきた。近年でもその取り組みが継続されており、今回の調査でも17本の「不登校」に関する論文等がみられた。現在の不登校児の居場所づくりは、学校外の居場所として各地で展開されたフリースクールが中心となっている（森田，2021；佐川，2021）。

ところで、本調査では、小学生以上の子どもの不登校の問題を取り上げる論文等は複数みられたが、保育施設での幼児の不登園に関する調査はみられなかった。過去に登園渋りを調査したものはあるが（藤崎，2013；山本，2016）、そもそも保育は義務教育ではないため、これまで課題と認識されてこなかった。しかし近年、新たに未就園・無就園の問題が注目されている（可知，2020）。今後、幼児の居場所といった視点から、未就園児の対策について議論が高まる可能性がある。

## ⑤外国人の子どもの居場所

過去3年間で、外国人の子どもの居場所に関する8本の論文等が発表されていた（たとえば二宮・佛圓，2021）。日本で生活する文化の異なる外国にルーツをもつ子どもにとって、学校や地域社会で居場所をつくるためには、適切な個別支援を要する場合がある。特に近年、不就学の外国人児童生徒の増加が課題となっており、文部科学省（2020）は、「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針」を発表している。今後、外国人の子どもの居場所づくりについては、さらなる支援を要することが予想さ

れる。

## ⑥災害環境にいる子どもの居場所

その他、近年の子どもの居場所に関する論文等として、災害時や災害後の子どもの居場所に言及したものが8本みられた。この中には、東日本大震災後の子どもの居場所に関する調査研究も含まれている（圓入，2021）。震災当時、日常生活が失われた子どもたちに対し、安全を守り、心のケアを行い、学習支援や子育て支援といった、緊急の居場所づくり対策が求められた。特に被害の大きかった地域の子どもの居場所づくりは時間を要しており、具体的な取り組みや、子どもに与えた影響等に関する研究が蓄積され、震災から10年以上が経った現在もこうした実践及び調査が継続されている。

近年の子どもの居場所に関する論文等の分類を通して、現在の日本では、学校や地域等でさまざまな居場所づくりが取り組まれていることが改めて明らかとなった。特に、多様な実態の子どもたちに対する個別ニーズに対応した居場所づくり実践が行われていた。子どもの居場所づくりは、社会福祉、臨床心理、学校教育、社会教育など広い分野にまたがっており、各分野でそれぞれに実践や研究が取り組まれている。しかし、いずれの分野においても、子どもが社会や集団から孤立することを防ぐことを目的としており、社会全体で裾野を広げ、見落とされる子どもがいないよう複数の居場所づくりが行われている。

ところで、本調査では、子どもの居場所の実践報告や調査研究を、大きく分けて「場所・場」についての視点と、「対象」についての視点とに分けて分析を行った。前者は、子どもが生活する場としての居場所が既に存在しており、そこでの子どもの居場所感の保障に着目しているのに対し、後者は、特に社会からの孤立や孤独を防ぐ必要のある子どもたちの居場所感に焦点をあて、セーフティネットとしての居場所づくりを通じた支援の在り方に着目していた。ただし、実際に子どもの居場所づくりが行われる際には、「場所・場」としての居場所の在り方と、居場所の「対象」である子どもへの配慮、両方の視点を考慮しながら実践が行われており、どちらか一方のみの視点で取り組まれているわけではない。

## 2. 「居場所」の概念に関するこれまでの議論

ここでは、近年の子どもの居場所に関する実践や研究等の傾向を踏まえつつ、居場所の概念に言及した先行研究のレビューを通して、再概念化を試みる。

### (1) 「居場所」に含まれる複数の概念

「居場所」の概念の視点として、まずは「場所としての居場所」と「心理的な居場所」の2つがあげられる。青年期における居場所について考察を行った中藤（2011）は、居場所に関する実証的研究を大別すると、ある程度の実体性を持った「場所」「空間」として捉えたアプローチと、個人の主観的体験から理解しようとするアプローチがあるとしている。保育所保育指針の解説、1歳児以上3歳児未満児のねらい及び内容の領域「環境」の中には、「保育室にある自分のロッカーや椅子、自分のクラスの保育室など、保育所での生活における自分の拠点や居場所をもって、活動の範囲を広げていく（罫線は筆者加筆）」と記述されており、ここでの居場所は「場所としての居場所」を意味しているといえる。ただし、近年の子どもの居場所に関する実践や研究（表1）をみると、「場所としての居場所」について言及していても、その場所での子どもの「居場所感」、つまり「心理的居場所」について必ず触れており、単に「場所」や「空間」を確保することで、子どもの「居場所」が保障できるとは捉えていない。「場所としての居場所」の保障は、その後の子どもの「心理的居場所」獲得にとって、必要かつ重要な手段ともいえるだろう。

続いて「居場所」を捉える視点として大別できるのが、「個人的居場所」と「社会的居場所」の2つの

視点である。こころの居場所を精神的健康から検討した石本（2010）は、一人でいるときの居場所を「個人的居場所」、誰かと一緒にいるときの居場所を「社会的居場所」として、機能の違いから分析している。また原田・瀧脇（2014）は、「社会的居場所」の要素として「承認的居場所」「受容的居場所」「所属的居場所」があり、「個人的居場所」の要素として「開放的居場所」「内省的居場所」があると述べている。このように、居場所の概念を「個人」と「社会」といった視点から捉えようと、一人でホッとできる居場所と、社会・集団の中で感じる居場所とに分類することができる。

「居場所」の機能について、「積極的・能動的」で成長や自己実現といった機能をもつ居場所（「社会的居場所」「前向きな居場所」「承認的居場所」「所属的居場所」）と、「消極的・受動的」で回復や安定の機能がある居場所（「人間的居場所」「後ろ向きな居場所」「受容的居場所」「解放的居場所」「内省的居場所」）とに区別するアプローチもある（佐々木，2020）。後者の居場所は、例えば、不登校の子どもにとっての自分の部屋が該当するであろう。先に述べた「個人的居場所」は、こちらに含まれるケースが多いと考えられる。心身が衰弱している人の回復のためには、こうした「消極的・受動的」な機能を持つ自分だけの居場所が必要である。しかし住田（2003）は、「自分一人である居場所」しか持たない場合、それはひきこもりなどの問題へつながっていく可能性があるとして、消極的・受動的な居場所でとどまる危険性を指摘している。近年の子どもの居場所に関する実践や研究（表1）を見てみると、特に、個別支援の必要な子ども（貧困家庭の子どもや不登校の子ども等）に対する居場所づくりは、社会から子どもが孤立するのを防ぐことを目的としている。新しい「社会的居場所」づくりとして「子ども食堂」や「フリースクール」といった活動が取り組まれているのである。

以上のように、「居場所」の概念は、大別すると、「場所としての居場所」と「心理的な居場所」、「個人的居場所」と「社会的居場所」があり、果たす機能としては、「積極的・能動的」なもの、「消極的・受動的」なものがある。しかしこれらは相互に関連しあっていたり、重複していたり、異なる概念であったりして、単純に独立した概念として分類することはできない。これまで行われた「居場所」の定義も、アプローチによってさまざまな概念が含まれている。例えば住田（2003）は、子どもの「居場所」を構成する条件として、「子ども自身がその場所を自分の『居場所』として実感し、その場所に自分の『居場所』としての意味を付与する『主観的条件』」と、「安定的な他者との『関係性』及び物理的な『空間性』の2つによる『客観的条件』」があると述べている。先行研究を整理した大澤（2019）は「『居場所』とは自分の身体が生きて存在する物理的な『場』であるとともに、他者との相互承認的な『関係』がある場である」と述べている。村上（2020）は福祉政策の社会的な居場所について、「実際に人びとが参集し、同一時空間を共有し、安心感・肯定感などの心理的機能や帰属意識・社会的承認などの共同性に関する機能を果たす物理空間」と定義している。小学校や保育施設でのクラス集団の居場所について内的秩序の視点から言及した小川（2009）は、居場所の定義を「子ども一人一人が対教師やクラスメイトとの関連性において、現在の自分を自己肯定できるような存在として自己のアイデンティティを感じており、他者に対して開いた関係をとることに安定感を持つ時、その子どもや他者にとって、彼らが過ごす時空と、また、この状況の過去への回帰が未来的の展望へとつながるような時空間としても成立すること（ふるさと性）」と述べている。このように、前提として「居場所」の定義には複数の概念が含まれており、場所としての居場所も、心理的居場所も、社会的居場所も、相互に関係し合って成り立っている。そのため、各分野で最も適した「居場所」の概念を取り入れて各々に定義づけが行われており、改めて、統一見解を図ることが困難であることが浮き彫りとなった。

## (2)英語訳による「居場所」の概念の捉え直し

複数の概念が絡み合った「居場所」は定義づけが困難な言葉である。そこで視点を変えて、「居場所」という日本語の英語訳を試み、別言語の視点から居場所概念の再整理を試みる。英語の場合、場所としての居場所が「Place」であるのに対し、他者との関係性の中の居場所、いわゆる社会的な居場所は「Belong」（日本語に訳すと、「所属・帰属」といった言葉を用いて表現することが可能である。この「belong（所属・帰属）」を、人間の根本的な欲求であるとして理論化を図ったのが、Baumeister, R.F. & Leary, M.R. (1995) である。彼らは「belong（所属）」の欲求を満たす必要性として、人は誰もが定期的で継続的な社会的相互作用を必要としており、それが欠如すると、心身の健康に長期的な悪影響を及ぼし、行動的および心理的問題を引き起こす可能性がある」と述べている。DeWal, C. N.ら（2011）は、社会的排除が、多くの行動、認知、感情にネガティブな影響を与えることを明らかにしており、「belong（所属）」の欲求は人間形成の中心的なプロセスであることを示している。また Fisher, L.B.ら（2015）は、「Sense of belonging（所属意識）」と、うつ病や絶望、自殺との関連性を明らかにしている。

子どもの「belong（所属）」に関する調査としては、学校所属（school belonging）の研究が行われている。Slaten, C. D. (2016) らは、先行研究レビューを通して、生徒の学校所属（school belonging）が、学業や精神疾患、不適応行動に影響を与えていることを明らかにしている。このように、子どもの「居場所」の喪失は、「belong（所属）」の欠如の問題として示すことが可能である。

日本ではなじみがないが、世界の保育をみると、「belong（所属）」という概念を保育・幼児教育のナショナルカリキュラムに反映している国がある（例えばニュージーランドの「Te Whāriki」やアイルランドの「Aistear」など）。こうした国々では、異なる文化や価値観を持つ人々の共生について議論を重ねてきた歴史があり、社会全体の課題として、誰もが排除されず居場所のある共生社会の実現がある。そのため幼児期の保育からも「belong（所属）」の理念が用いられていると考えられる。

## 3. 保育施設での幼児の「居場所感」

ここからは、保育施設における幼児の「居場所感」に限定して概念整理を試みる。居場所という言葉には複数の概念が含まれており、保育実践で語られる幼児の「居場所感」についても、その文脈によって意味するものや実態が異なっている可能性がある。そこで、先に示した「belong（所属）」の概念を用いながら、幼児の社会性の発達の違い踏まえつつ、幼児の「居場所感」を示す概念の一部について、具体的な言語化を図ることとする。

### (1)幼児期前期の「居場所感」：保育者とのアタッチメント形成

社会性の発達において、自己と他者を区別し集団の中での自分を理解できるようになるのは幼児期後期からであり、自己中心性の強い幼児期前期は、子ども同士の関係よりも、まずは対大人との関係性、特にアタッチメント形成が重要となってくる。困ったときにはすぐに助けてくれる保育者の存在が安全基地となって、幼児はそこから活動の幅を広げ、他児との関係づくりも可能になっていく（野澤, 2018）。幼児期前期の子どもにとって、保育施設での居場所は保育者であり、その関係性によって居場所感が左右される。保育所保育指針の解説では、1歳以上3歳未満児の保育に関するねらい及び内容の領域「人間関係」の中で「子どもは、自分を温かく受け入れてくれる保育士等との信頼関係に支えられて自分の居場所を確保し、安心感をもってやりたいことに取り組むようになる。保育士等は、子ども一人一人の内面に思いを寄せ、保育所の生活の何に心地よさを感じているのか理解しようとするのが大切である（野線は筆者加筆）」と記述されている。ここでの「居場所」は、保育者との安定したアタッチメント形成の重要性を示しているともいえる。

## (2) 幼児期後期の「居場所感」：仲間集団に抱く「所属感 (belong)」

一方、幼児は年齢が上がるにつれて、徐々に社会性の発達を遂げ、自ら友達との関わりを求めるようになる。保育者とのアタッチメント形成が安定している幼児ほど、保育者が常にそばにいても安心・安定して生活ができるようになり、友達との関係を広げていく。保育所保育指針の解説にも、3歳以上児の保育に関するねらい及び内容の領域「人間関係」の中で、「子どもにとって保育所の生活は、家庭から離れて集団での生活を経験する場である。子どもは、そこで自分を温かく受け入れてくれる保育士等との信頼関係を基盤に自分の居場所を確保し、安心感をもってやりたいことに取り組むようになる。そして、初めは同じ場にいるだけだった他の子どもと言葉を交わしたり、物のやり取りをしたりするなど、関わりが生まれてくる（罫線は筆者加筆）」と示されている。幼児期後期になるほど、保育者との個別の関わりが減少する代わりに友だちとの関わりが増加し、集団で遊ぶようになる。こうした発達特性から、幼児期後期の幼児にとっての居場所は、同じ集団に所属する他児との関係性、つまり、“友達”集団の中に見出されるようになる。小川（2009）は、保育施設における幼児にとっての「居場所」の条件を、「保育者による被保護感（守られている）」という条件のもとに、作業（モノとのかかわり）を通して、他児とも同調し（ノリを合せ）、他児と共通する空間（場）を見つけられるかどうか」と述べている。保育者との関係だけでなく、幼児同士の「同調」が居場所の条件に含まれているのは、幼児期後期の「居場所」の特性を表しているともいえる。保育者との関係に大きな影響を受ける幼児期前期の「居場所」と比べ、友達集団から影響を受ける幼児期後期の「居場所」は、先述した「belong（所属）」の概念で説明ができる。幼児を、自分のクラス集団への「所属感・所属意識（sense of belong）」の有無から実態把握することは、多様な概念を含む「居場所」を把握するための視点の焦点化である。ゆえに、保育者間で共通把握を図ることが可能になる。

## IV 総合考察

本稿では、近年の子どもの「居場所」に関する実践や研究の動向を整理した上で、居場所概念の再整理を行い、そこから保育施設における幼児の「居場所感」の具体的な言語化を試みた。現在、保育施設にはさまざまな実態の幼児が集団生活を送っている。インクルージョンの理念に基づき、発達障がい児や発達に困難を抱えている幼児の集団保育実践に関する研究も蓄積されている（野村，2018）。また、急速にグローバル化した現代において、日本の外国にルーツを持つ幼児の就園率が高まっており、多文化共生保育のあり方が問われている（三井ら，2018）。異なる価値観を持つ多様な人々との共生社会の実現が求められる今日、保育に求められるものも複雑かつ膨大になっている。本調査にて、近年の子どもの「居場所」に関する実践や研究の分類を行ったところ、すでに、多様な実態の子どもたちに対する「居場所」づくりの視点から支援が行われていることが明らかとなった。「居場所」とは、家庭環境、発達、文化的背景等に違いがあったとしても、誰もが持つことができるものであり、また、すべての子どもに保障されるべきものでもある。こうした理由から、多民族国家であるニュージーランド等の諸外国では、すでに保育のナショナルカリキュラムに、日本語の「居場所」に通じる「belong」の概念が取り入れられている。

一方、日本では近年、待機児童問題解消を目的に就学前保育施設が急増し、それによる保育者不足が深刻化し<sup>注3</sup>実践の質の低下が指摘されている（池本，2018）。2022年には保育者による虐待<sup>注4</sup>が社会問題にもなった。こども家庭庁が2023年に行った全国調査では、2022年4月から12月の間、就学前保育施設全体で1,361件の不適切な保育が確認されている。こうした保育を防ぐためには、今行っている保育実践が適切であるかどうか、常にチェックを行うことが必要である。今回の不適切保育問題を受け、こども家庭庁は「保育所等における虐待等の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン」を作成した。そこには、



保育者自身の自己評価や園内研修による振り返りや、外部評価の取り組みが示されており、いずれの保育施設においても、実践の最低限の質を保つための適切な評価を行うことが求められている。しかし、どんな視点から実践の質を評価すればよいのか、具体的な評価視点は示されていない。この評価視点の一つとして、本稿で取り上げた幼児の「居場所感」を活用することができる。幼児の「居場所」の保障は保育の養護機能であり且つ教育機能の土台形成でもある。つまり、すべての幼児が「居場所感」を感じる保育実践が行われていれば、最低限の質の1つが保障されている証明になる。

本稿では、幼児の「居場所感」の概念を2つの視点に焦点化して具体的な言語化を図った。1つは、主に幼児期前期の、保育者との一对一の関係の安定性、アタッチメント形成から捉える「居場所感」である。もう一つが、幼児期後期にみられるような、友達関係、仲間集団への「belong (所属)」の視点から捉える「居場所感」である。「居場所」の概念は幅広いが、保育実践における幼児の「居場所感」の把握は、実態に応じながらこの2つの視点から捉えることにより、保育者間で共通した具体的な姿からの実態把握につながる。こうした幼児の姿を丁寧に把握することが、保育実践の最低限の質の評価の一つになると考える。

## V 今後の課題

保育実践における幼児期後期の「居場所感」を「belong (所属)」の視点から捉えるならば、さらに具体的で正確な把握を可能にするため、今後は「belong (所属)」の概念整理が必要である。現在、日本の保育実践で「belong (所属)」に着目した研究はわずかであり(田中・飯野, 2020; 田中, 2023)、今後、保育実践の現場で取り入れるためには、継続的な議論や調査の蓄積が必要である。一方、日本以外の諸外国では、主に臨床心理分野にて「belong (所属)」に関する調査研究が集積され(Allen, K. A et al., 2021など)、新たな知見や課題点も明らかとなっている。また、「belong」に近い概念として、「心理的安全性」があり、松田ら(2022)は、この視点から保育実践の「居場所」について分析をしている。今後はこうした類似の概念との関係性も含め、先行研究レビューを通して、幼児期の発達を踏まえた「belong (所属)」の概念整理を行い、日本の保育実践で活用できるよう検証を重ねていくことが必要である。

## 注

- (注1) 目的は「ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもが抱える特有の課題に対応し、貧困の連鎖を防止する観点から放課後児童クラブ等の終了後に、ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもに対し、児童館・公民館・民家やこども食堂等において、悩み相談を行いつつ、基本的な生活習慣の習得支援・学習支援、食事の提供等を行うことにより、ひとり親家庭や貧困家庭等のこどもの生活の向上を図る」と示されている。
- (注2) 1992年に文部省が発表した「登校拒否(不登校)問題について」では、学校が児童生徒の「心の居場所」となる必要性について示されており、2004年には、文部科学省から「子どもの居場所づくり新プラン」が、3ヵ年計画として発表されている。
- (注3) 2013年から5年間「待機児童解消加速化プラン」を推進するにあたり、6.9万人の保育士が不足するとして、厚生労働省は「保育士確保プラン」を公表した。
- (注4) 読売新聞オンライン「園児に逆さづりなど暴行、保育士の女3人逮捕…「ブス」「デブ」と暴言浴びせカッターで脅す」2022年12月5日(2023年9月20日検索, <https://www.yomiuri.co.jp/national/20221204-OYT1T50138/>)

## 引用文献

- Allen, K. A, Kern, M. L, Rozek, C. S, McInerney, D. M, & Slavich, G. M. 2021 Belonging: A review of conceptual issues, an integrative framework, and directions for future research *Australian Journal of Psychology* 73(1), 87-102.
- 天野聡 2021「よりよい放課後の居場所を子どもたちに」との願いを胸に(特集 いまあらためてたしかめる学童保育の保護

- 者会・父母会)日本の学童はいく 全国学童保育連絡協議会 編 549, 15-18.
- Baumeister. R. F., & Leary.M. R. 1995 The need to belong: Desire for interpersonal attachment as a fundamental human motivation. *Psychological Bulletin* 117(3), 497-529.
- DeWall. C. N., Deckman. T., Pond Jr. R. S., & Bonser. I. 2011 Belongingness as a core personality trait: How social exclusion influences social functioning and personality expression. *Journal of personality* 79(6), 1281-1314.
- 圓入智仁 2021 東日本大震災直後における子どもを対象とする学習と居場所の支援 中村学園大学・中村学園大学短期大学部研究紀要 53, 29-38.
- 藤崎春代 2013 子どもが家庭に持ち込む園生活が親に与える影響 昭和女子大学生活心理研究所紀要, 15, 33-44.
- 原田克巳・滝脇裕哉 2014 居場所概念の再構成と居場所尺度の作成 金沢大学人間社会学域学校教育学類紀要 6, 119-13.
- 厚生労働省 2018 保育所保育指針解説
- 池本美香 2018 保育評価の展望——元化評価の意義と可能性—— 保育学研究 561, 11-20.
- 石井正宏 2020 第4回研究会/委員発表 セカンド・プレイスに出現したサードプレイス 校内居場所カフェの実践報告 Welfare= ウェルフェア 9, 29-32.
- 石本雄真 2010 こころの居場所としての個人的居場所と社会的居場所—精神的健康および本来感、自己有用感との関連から— カウンセリング研究 43, 72-78.
- 栢森和重 2020 魅力のある学校に関する実践—「居場所」づくりと「絆」づくりを通して— 三重大学教育学部研究紀要 自然科学・人文科学・社会科学・教育科学・教育実践 71, 567-575.
- 可知悠子 2020 保育所に通えない子どもたち:「無園児」という闇 筑摩書房.
- 河村茂雄 2004 Q-U 入門. 図書文化.
- 菊地浩旦・久田満 2021 青少年の居場所に関する研究の動向と今後の課題 上智大学心理学年報 45, 55-72.
- 木村直子・菅玲奈 2022 「子ども食堂」を「子どもの居場所」として地域に広げる方策に関する研究—徳島県内の子ども食堂運営者へのインタビュー調査より— 鳴門教育大学研究紀要 37, 327-345.
- こども家庭庁 2023 こどもの生活・学習支援事業(概要)  
20230401\_policies\_kodomonohinkon\_studysupport.pdf (cfa.go.jp) (情報取得日2023/7/27)
- こども家庭庁・文部科学省 2023 「保育所等における虐待等の不適切な保育への対応等に関する実態調査」の調査結果について [https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/de52c20b/20230512\\_policies\\_hoiku\\_4.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/de52c20b/20230512_policies_hoiku_4.pdf) (情報取得日2023/9/20)
- こども家庭庁 2023 保育所等における虐待等の防止及び発生時の対応等に関するガイドライン [https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic\\_page/field\\_ref\\_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/13e273c2/20230512\\_policies\\_hoiku\\_3.pdf](https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/e4b817c9-5282-4ccc-b0d5-ce15d7b5018c/13e273c2/20230512_policies_hoiku_3.pdf) (情報取得日2023/9/20)
- Fisher. L. B., Overholser. J. C., Ridley. J., Braden. A., & Rosoff. C. 2015 From the outside looking in: Sense of belonging, depression, and suicide risk. *Psychiatry* 78(1), 29-41.
- 松田早織・岡山佳耶・宮本雄太 2022 幼稚園入園児の居場所づくりと遊びの組織化の関係—“見立て遊び”や“生き物探し”の事例に着目して— 福井大学教育実践研究 46, 23-34.
- Ministry of Education 2017 Te whāriki: He whāriki mātauranga mō ngā mokopuna o Aotearoa: Early childhood curriculum.
- 三井真紀・韓在熙・林悠子・松山有美 2018 日本における多文化保育の政策・実践・研究の動向と課題 紀要 VISIO 47, 31-41.
- 宮地あゆみ 2020 子どもの居場所としての児童館における機能および役割に関する一考察—職員研修における現状と課題について— 九州大谷研究紀要 46, 84-67.
- 宮地由紀子・中山徹 2020 障がい児の放課後等の居場所づくり施策の現状と課題 日本家政学会誌 71(4), 240-248.
- 文部科学省 2020 外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針
- 文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課 2004 子どもの居場所づくり新プラン 教育委員会会報 55, 26-29.
- 文部省初等中等教育局 1992 登校拒否(不登校)問題について—児童生徒の『心の居場所』づくりを目指して学校不適應対策調査研究協力者会議報告. 教育委員会会報 44, 25-29.
- 森田次朗 2021 フリースクールの諸実践から「生きられたシティズンシップ教育」を構想する—居場所・アスピレーション・民主主義— 社会学論集 20(1), 39-62.

- 村井利香・富田悠生 2022 発達障害児の居場所:その生成と移行の過程 多摩心理臨床学研究16, 23-31.
- 村上慎司 2020 社会的な居場所づくりと福祉政策 理論的枠組み構築のための試論. 医療福祉政策研究 3(1), 1-13.
- 中藤信哉 2011 青年期における居場所についての研究 京都大学大学院教育学研究科紀要57, 153-165.
- 名倉一美 2018 保育実践における幼児の集団づくりに関する一考察 教科開発学論集 6, 189-195.
- NCCA 2009 Aistear: the early childhood curriculum framework. Dublin: National Council for Curriculum and Assessment.
- 西中華子 2014 居場所づくりの現状と課題 神戸大学発達・臨床心理学研究 13, 7-20.
- 野村朋 2018 「気になる子」の保育研究の歴史の変遷と今日的課題. 保育学研究 56(3), 70-80.
- 野澤祥子 2018 保育の場におけるアタッチメント 発達 153 ミネルヴァ書房, 55-60.
- 小川博久・磐田遵子 2009 子どもの「居場所」を求めて 子ども集団における連帯性と規範意識 ななみ書房.
- 大澤朋子 2019 社会的養護と子どもの「居場所」. 実践女子大学生生活科学部紀要 56, 61-68.
- Pillow, D. R., Malone, G. P., & Hale, W. J. 2015 The need to belong and its association with fully satisfying relationships: A tale of two measures Personality and individual differences 74, 259-264.
- 佐川佳之 2021 居場所からアウトリーチへ—若者支援を担うNPOとの連携を通じたフリースクールの支援の変容に関する事例分析 人間関係学研究 19, 37-49.
- 佐々木暁 2020 困難を抱える子どもへの個別的支援と「居場所」実践の連携に関する考察 子どもの居場所に着目して. 評論・社会科学 133, 161-172.
- Slaten, C. D., Ferguson, J. K., Allen, K. A., Brodrick, D. V., & Waters, L. 2016 School belonging: A review of the history, current trends, and future directions. The Educational and Developmental Psychologist 33(1), 1-15
- 住田直樹 2003 子どもたちの「居場所」と対人的世界. 住田直樹・南博文(編). 子どもたちの居場所と対人的世界の現在 九州大学出版社, 5-6.
- 田中浩司・飯野雄大 2020 乳幼児教育における所属感(Sense of Belonging)に関する文献的検討 心理科学 41(2), 37-47.
- 田中浩司 2023 集団遊びと幼児期の学び:所属感からの検討 障害者問題研究 50(4), 266-273.
- 丹野寛久 2022 「一人ひとりの居場所となる温かい学級」をめざして:互いを理解しあう関係をつくる 生活指導 765, 14-17.
- 八重樫牧子 2020 就学前親子の子育て不安と居場所ニーズ—A市の就学前親子の居場所に関する質問紙調査より— 新見公立大学紀要 41, 37-48.
- 八重樫牧子・美咲美佐子・窪田昌子・片山由美子・久川春菜 2021 岡山市の就学前親子の居場所づくりの現状と課題—岡山市市民協働推進事業「就学前親子の居場所づくり事業」の実践を通して— 新見公立大学紀要 42(1), 95-102.
- 山本聡子 2016 幼稚園児の登園後の移行に関する研究—個々の移行プロセスの詳細から— 名古屋柳城短期大学研究紀要 38, 165-176.
- 湯浅誠 2019 こども食堂の過去・現在・未来 地域福祉研究 14, 26.

\*本研究はJSPS科研費21K13565の助成を受けたものである。